

平成25年行政事業レビューシート (復興庁)								
事業名	消防防災施設等の災害復旧に必要な経費 (復興関連事業)		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第7条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第7条に基づき、東日本大震災による被災地方公共団体が消防防災施設及び消防防災設備の復旧を緊急に実施するために必要な経費について、補助するものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○補助対象者 東日本大震災による被災地方公共団体 ○補助対象施設及び補助対象設備 消防の用に供する施設及び設備 (消防庁舎、出張所、消防団拠点施設、消防ポンプ自動車、高規格救急自動車、小型動力ポンプ付き積載車、消防救急デジタル無線、防災行政デジタル無線、J-ALERT、震度情報ネットワークシステム等) ○補助率 補助対象経費の2/3							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	-	-	14,316	2,017	3,642	
		補正予算	括弧内は総務省が計上した同様の事業(総務省0168消防防災施設等の災害復旧に必要な経費事業)の予算額を参考記載している	32,348	-	-		
		繰越し等	-28,769	-7,060 [22,877]	7,060 [5,908]			
	計		3,579	7,256	9,077	3,642		
	執行額	-	3,287	995				
執行率(%)	-	91.8%	13.7%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	復旧が必要な消防庁舎数		成果実績	件	-	一般会計 192件	30	全ての消防庁舎の復旧
			達成度	%	-		-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	補助金交付件数		活動実績 (当初見込み)	件	-	1,363件 ()	374 (624)	- (80)
単当たりコスト	23百万円		算出根拠	補助金による消防庁舎の復旧 H24実績額(691百万円)÷H24交付件数(30件)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	消防防災施設災害復旧費補助金	1,760	3,537	被災地域の平成26年度要望を踏まえた増				
	消防防災設備災害復旧費補助金	257	105	被災地域の平成26年度要望を踏まえた減				
	計	2,017	3,642					

事業所管部局による点検					
項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律に基づき、被災した消防防災施設及び消防防災設備の復旧を緊急に実施するために国として実施する必要がある補助事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	<p>・本事業は、東日本大震災の被災地方公共団体において被災した消防防災施設及び消防防災設備の復旧に要する経費に限って執行されている。</p> <p>・不用を生じたのは、被災地方公共団体における事業計画の変更、関係機関との調整の遅れ、移転先の地権者との交渉の遅れ等により、事業開始が遅れているためであり、止むを得ないものである。</p>	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業により、被災地方公共団体の過度な負担なく、東日本大震災により被災した消防防災施設及び消防防災設備の復旧を緊急に実施することができた。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>本事業は、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第7条に基づいて、国が補助するものとされた極めて必要性の高い補助金であり、平成23年度及び平成24年度においては、東日本大震災による被災地からの要望に基づいて補助金を交付している。</p> <p>被災地では代替地の取得等に時間を要しており、復旧事業はまだ完了していないところもあるため、平成26年度以降も、被災地からの要望に基づいて、被災地方公共団体が消防防災施設及び消防防災設備の復旧を緊急に実施するために必要な経費に対して国が補助することが必要であり、平成26年度概算要求を行う。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	被災した消防防災施設等の復旧に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。				
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。				
	備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年
					18

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
7,256百万円

〔 総務省消防庁へ移替え 〕

消防庁
995百万円

〔 消防防災施設・設備災害復旧費補助金の交付 〕

A. 地方公共団体
995百万円

〔 消防防災施設・設備の災害復旧 〕

【一般競争入札等】
民間業者等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

いわき市			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	防災行政無線施設(デジタル通信方式)の復旧	131			
計		131	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いわき市	防災行政無線施設(デジタル通信方式)	131		
2	気仙沼・本吉地域広域行政事務	その他の消防の用に供する設備	83		
3	気仙沼・本吉地域広域行政事務	消防庁舎	69		
4	仙台市	防災行政無線施設(デジタル通信方式)	69		
5	気仙沼・本吉地域広域行政事務	消防庁舎	52		
6	南三陸町	防災行政無線設備(デジタル通信方式)	40		
7	宮城県	震度情報ネットワークシステム	28		
8	宮城県	その他の消防の用に供する設備	27		
9	南三陸町	防災行政無線設備(デジタル通信方式)	26		
10	石巻地区広域行政事務組合消	消防ポンプ自動車	22		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					